



様式第4号 (第5条関係)

政務活動費収支報告書

平成31年 4月11日

(あて先) 飯能市議会議員

議員氏名 関 田 直 子



飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり平成30年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収 入 政務活動費 180,000 円

2 支 出 40,020 円

(単位: 円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費		
研 修 費	27,000	11/14・15 第17回社会保障フォーラム(東京・有楽町)
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費	2,160	書籍購入 1冊
人 件 費		
事 務 所 費		
その他の経費	10,860	消耗品費
合 計	40,020	

3 残額 139,980 円

- (注) 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

政務活動事業実績報告書

議員氏名 関田 直子

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、平成30年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事業名	事業概要及び成果等
11月14日、 15日	＜研修費＞ 第17回地方から考える「社会保障フォーラム」	1. 子どもの貧困 現状と課題 講師：成松英範氏（厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長） 母子・父子家庭は推計で約140万件（10人に1人はひとり親家庭の子ども）であり、特に123.2万件が母子家庭である。さらには未婚のひとり親も増えているのが現状。必然的に年収も低くなり「子どもの貧困」が問題となる中、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることの無いよう、貧困の状況にある子供が健やかに育成される環境を整備し、教育の機会均等を図るため子どもの貧困対策を総合的に推進すること。その他現状や支援制度について学んだ。 2. 障がい者も健常者も自立できる社会を目指して 講師：山口正行氏（厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室長） 障害のある方が、可能な限り身近で支援を受けられどこで誰と生活をするか本人が選べるような支援をしていかなければならない。 障害福祉サービス関連事業は伸び続けており、特に障害児が顕著。現在、光が当たっていない障害児入所施設の機能への対応が進んでいないのが現状で、今後の課題である。 3. 先進事例と平均的自治体の比較から考える地域包括ケアの推進策 講師：山路憲夫氏（白梅学園大学「小平学・まち

		づくり研究所」所長) 地域包括ケアの先進事例とし5自治体の概要を紹介また、ご自身が支援等に関わる東京都多摩地区の取り組み状況も紹介し、「平均的な自治体」の特徴と課題も示した。 様々な事例を踏まえ、地域包括ケアを進める上で大事なこととして、コーディネーター・キーマンの存在や地域の特性に応じた取り組みの創意工夫、首長によるリーダーシップ、住民の参画、在宅医療のさらなる推進、医療と介護の連携などを指摘した。 4. 2040年から考える社会保障 講師：井原和人氏（厚生労働省大臣官房審議官・総合政策社会保障担当） 約20年先の世の中はどうかかわからないが、人口推移はある程度わかっている。国としてもこれから特に生産年齢人口の低下に対して、介護にかかる人手不足の解消や様々な問題に取り掛かるところである。 今回はどうすれば良いかということではなく、高齢者年齢の考え方や今後の地域のあり方などを講師の私見も交えての話であったが大変興味深い内容であった。 5. 地域共生社会を考える 講師：宮本太郎氏（中央大学法学部教授） 自治体が直面する2040年問題を取り上げ、これからの社会をどのようにしていくか。地域共生社会というビジョンが重要である。 地域で暮らし、地域で仕事をし、誰もが財産の街にしなければならないと、現在のピンチをチャンスに変える地域づくりを説いた。
--	--	--